

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 藤森工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7917 URL <https://www.zacros.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山 英士

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理部門管掌 (氏名) 佐藤 道彦

TEL 03-5804-4221

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	31,220	6.4	3,398	7.9	3,565	9.5	2,400	9.7
2021年3月期第1四半期	29,353	2.6	3,150	20.8	3,256	21.8	2,187	27.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,114百万円 (137.0%) 2021年3月期第1四半期 1,314百万円 (31.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	126.08	124.46
2021年3月期第1四半期	114.92	113.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	121,391	80,275	61.5	3,914.66
2021年3月期	117,393	77,941	61.8	3,811.40

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 74,639百万円 2021年3月期 72,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		35.00		40.00	75.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	2.3	10,300	0.1	10,500	2.0	7,000	3.8	367.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	19,267,760 株	2021年3月期	19,267,760 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	201,031 株	2021年3月期	235,631 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	19,035,931 株	2021年3月期1Q	19,032,218 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や中国ではワクチン接種など新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大への対策が進んだことにより景気は持ち直しの動きが見られるものの、日本をはじめ多くの国では変異株により感染が再拡大していることなどから社会経済活動が抑制され、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、ライフサイエンス事業、建築・土木資材事業では減収となりましたが、情報電子事業ではプロテクトフィルム、情報記録用材の販売が共に好調だったことで増収となり、当社グループの売上は前年同期比で増収となりました。

損益面では、当社昭和事業所での新設機械稼働等による減価償却費の増加、戦略費や研究開発費の投入、人材補強や本社移転に伴う固定費の増加等があったものの、情報電子事業を中心とした増収効果や海外子会社の収支改善などにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高312億20百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益33億98百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益35億65百万円（前年同期比9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億円（前年同期比9.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ライフサイエンス事業)

医薬・医療用包装材においてバイオ医薬品製造用シングルユースバッグ及び関連製品で売上が前年を大幅に上回りました。また、日用品向包装材では、大容量の複数回詰替袋の売上を着実に伸ばし増収となりました。その一方、食品用包装材では前年第1四半期にスポット的な充填搬送システム販売があったことから前期比で売上が減少し、液体容器でも前年第1四半期に高まった消毒・除菌剤向け需要が今期では落ち着いていることから売上は前年を下回り、事業全体として減収となりました。

この結果、売上高は142億80百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(情報電子事業)

プロテクトフィルムでは、テレビ画面の大型化に伴いパネル面積が拡大していることで受注が増加し、前年秋口より本格稼働した当社昭和事業所の新設機械による生産増も大きく寄与したことから、売上は前年を上回りました。情報記録用材では、タブレット・スマートフォン向けはやや前年を下回ったものの、高速大容量の通信インフラ整備が進んでいることなどから、パソコン・サーバー向けの販売が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、売上高は122億73百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

(建築・土木資材事業)

建材関連においては、煙突工事並びに空調用配管の販売は好調に推移しましたが、集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上は減少いたしました。土木関連については、トンネル用資材の売上が前年を下回りました。

この結果、売上高は46億66百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「建築資材事業」としていた報告セグメントの名称を「建築・土木資材事業」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	29,353	100.0	31,220	100.0	1,867	6.4
ライフサイエンス	14,604	49.8	14,280	45.7	△324	△2.2
情報電子	9,809	33.4	12,273	39.3	2,464	25.1
建築・土木資材	4,939	16.8	4,666	14.9	△273	△5.5
営業利益	3,150	10.7	3,398	10.9	248	7.9
ライフサイエンス	1,228	8.4	1,481	10.4	253	20.6
情報電子	1,265	12.9	1,420	11.6	154	12.2
建築・土木資材	656	13.3	496	10.6	△159	△24.3

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権や有形固定資産が増加したことにより、前年度末に対して39億98百万円増加の1,213億91百万円となりました。

負債は、借入金や未払法人税等、賞与引当金が減少しましたが、仕入債務や未払金が増加したことなどにより、前年度末に対して16億64百万円増加の411億16百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末に対して23億34百万円増加の802億75百万円となり、自己資本比率は61.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,980	9,328
受取手形及び売掛金	33,520	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	35,333
有価証券	15,297	16,098
商品及び製品	5,279	5,690
仕掛品	1,645	1,675
原材料及び貯蔵品	3,804	4,143
その他	2,324	1,781
貸倒引当金	△43	△50
流動資産合計	70,809	74,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,450	43,042
減価償却累計額	△25,037	△25,502
建物及び構築物(純額)	17,412	17,540
機械装置及び運搬具	58,405	59,599
減価償却累計額	△49,665	△50,552
機械装置及び運搬具(純額)	8,739	9,047
工具、器具及び備品	7,706	7,884
減価償却累計額	△6,547	△6,711
工具、器具及び備品(純額)	1,159	1,172
土地	8,130	8,229
建設仮勘定	2,306	2,769
その他	891	960
減価償却累計額	△309	△353
その他(純額)	582	607
有形固定資産合計	38,330	39,366
無形固定資産		
のれん	283	285
その他	777	804
無形固定資産合計	1,061	1,090
投資その他の資産		
投資有価証券	5,717	5,528
繰延税金資産	703	653
その他	812	783
貸倒引当金	△41	△30
投資その他の資産合計	7,191	6,933
固定資産合計	46,583	47,391
資産合計	117,393	121,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,763	24,009
短期借入金	1,643	867
未払金	3,455	5,030
未払法人税等	1,915	1,120
賞与引当金	1,484	810
役員賞与引当金	185	48
その他	1,567	1,826
流動負債合計	32,014	33,713
固定負債		
長期借入金	1,075	1,050
繰延税金負債	312	177
退職給付に係る負債	4,599	4,645
役員退職慰労引当金	576	575
その他	873	953
固定負債合計	7,436	7,402
負債合計	39,451	41,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,454	6,451
利益剰余金	57,358	58,997
自己株式	△502	△429
株主資本合計	69,910	71,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,175	2,043
為替換算調整勘定	425	946
退職給付に係る調整累計額	27	29
その他の包括利益累計額合計	2,628	3,019
新株予約権	523	466
非支配株主持分	4,878	5,169
純資産合計	77,941	80,275
負債純資産合計	117,393	121,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	29,353	31,220
売上原価	22,375	23,765
売上総利益	6,977	7,455
販売費及び一般管理費	3,827	4,056
営業利益	3,150	3,398
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	30	37
受取保険金及び配当金	0	4
為替差益	5	72
補助金収入	-	0
リサイクル収入	14	19
その他	50	30
営業外収益合計	122	181
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	8	8
その他	1	0
営業外費用合計	16	14
経常利益	3,256	3,565
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	5
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	3,255	3,562
法人税、住民税及び事業税	1,079	993
法人税等調整額	△166	△21
法人税等合計	913	972
四半期純利益	2,341	2,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	190
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,187	2,400

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,341	2,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	△133
為替換算調整勘定	△1,260	654
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	△1,027	523
四半期包括利益	1,314	3,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,505	2,791
非支配株主に係る四半期包括利益	△191	323

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下の通りです。

・代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

・有償支給に係る収益認識

買戻し契約に該当する有償支給取引については、一部の取引において従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間の売上高は531百万円減少し、売上原価は531百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築・土木 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,604	9,809	4,939	29,353	-	29,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	199	0	254	△254	-
計	14,660	10,008	4,940	29,608	△254	29,353
セグメント利益	1,228	1,265	656	3,150	-	3,150

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築・土木 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,280	12,273	4,666	31,220	-	31,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	240	0	302	△302	-
計	14,340	12,514	4,667	31,522	△302	31,220
セグメント利益	1,481	1,420	496	3,398	-	3,398

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「建築資材事業」としていた報告セグメントの名称を「建築・土木資材事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。